



JIBANNET

一般社団法人ハウスワランティの事業取得（子会社化） に関するお知らせ（補足資料）

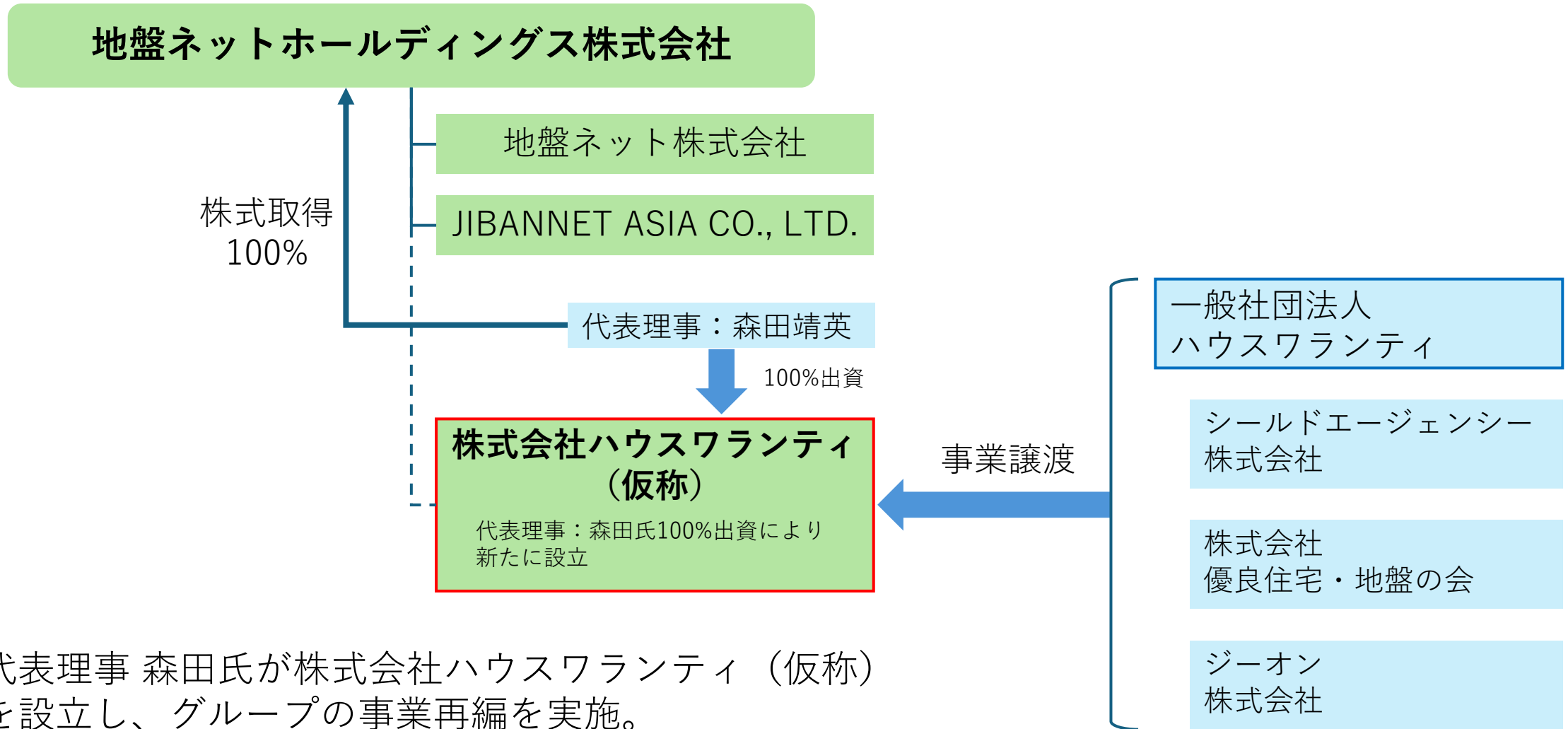
地盤ネットホールディングス株式会社
証券コード：6072

地盤業界でのシェアアップを実現 スケールメリットを活かし、利益を最大化させる

- | | |
|------------------|------|
| 1. 今回の譲渡スキーム | P.3 |
| 2. 譲渡会社の会社概要 | P.4 |
| 3. 事業統合の背景 | P.6 |
| 4. 業界シェアの変化 | P.7 |
| 5. 期待されるスケールメリット | P.8 |
| 6. 期待されるシナジー効果 | P.9 |
| 7. 今後の展望 | P.10 |



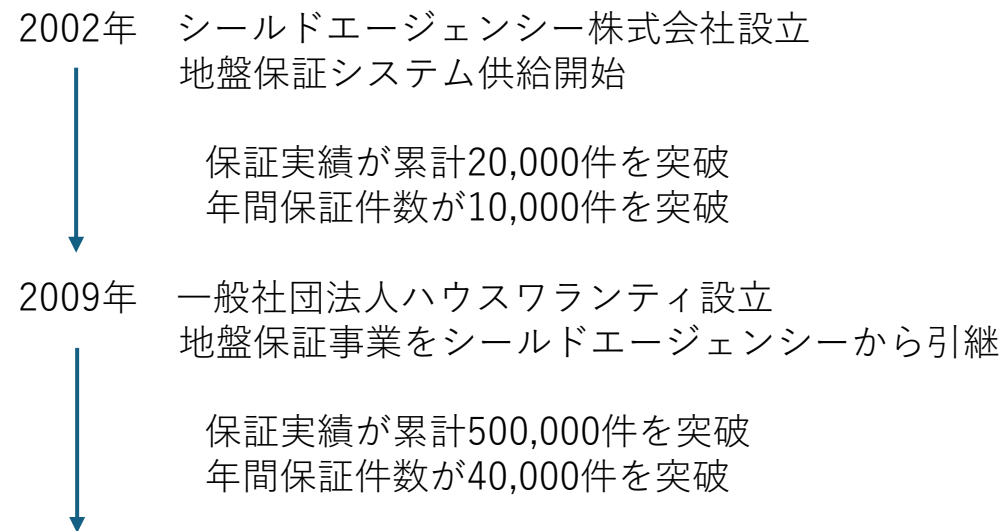
今回の譲渡スキーム



代表理事 森田氏が株式会社ハウスワランティ（仮称）を設立し、グループの事業再編を実施。
その後、森田氏から株式を100%取得し連結子会社化。

譲渡会社の会社概要

設立	2009年7月
本社	一般社団法人 ハウスワランティ 東京都墨田区両国3丁目25番5号 JEI両国ビル11階
許認可	建設業許可：東京都知事許可（般-5）第148760号 建築士事務所登録：二級 東京都知事登録第15748号 宅地建物取引業者免許：東京都知事（2）第103989号
支社	一般社団法人 ハウスワランティ 南関東支社 一般社団法人 ハウスワランティ 東海支社 一般社団法人 ハウスワランティ 東京支店
構成員	シールドエージェンシー株式会社 株式会社優良住宅・地盤の会 株式会社データ・ユニオン 株式会社ユー・テック 株式会社日建ホールディングス 株式会社伸洸 キャピタルウッズ株式会社



取引先工務店数 **約30,000社**
全国代理店数 **約900社**

22年の歴史で培われた取引先・代理店が
地盤事業の強みとなっています

一般社団法人ハウスワランティ 直近5年間のPL推移

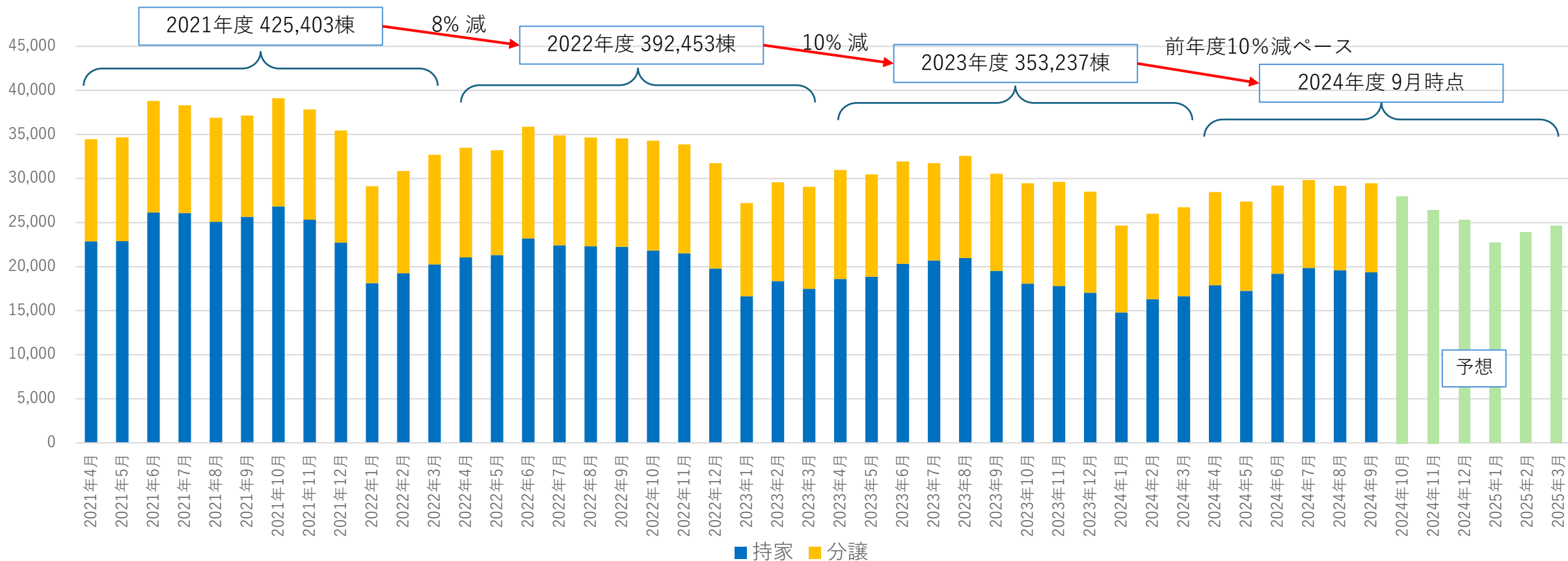
(千円)

	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
純売上高	1,214,552	1,216,797	1,396,644	1,222,763	1,261,760
売上原価	407,527	415,401	521,905	434,739	417,445
売上総利益	807,025	801,395	874,739	788,024	844,314
販売費及び一般管理費	675,455	748,642	827,456	803,857	796,064
営業利益	131,570	52,752	47,282	△15,833	48,250
経常利益	122,417	57,632	27,025	△38,685	39,547
税引前当期純利益	74,455	56,947	26,977	△38,640	41,290
当期純利益	45,457	37,393	15,644	△44,260	32,362

※単体決算書（中小企業の会計に関する指針により作成）の報告数値

事業統合の背景

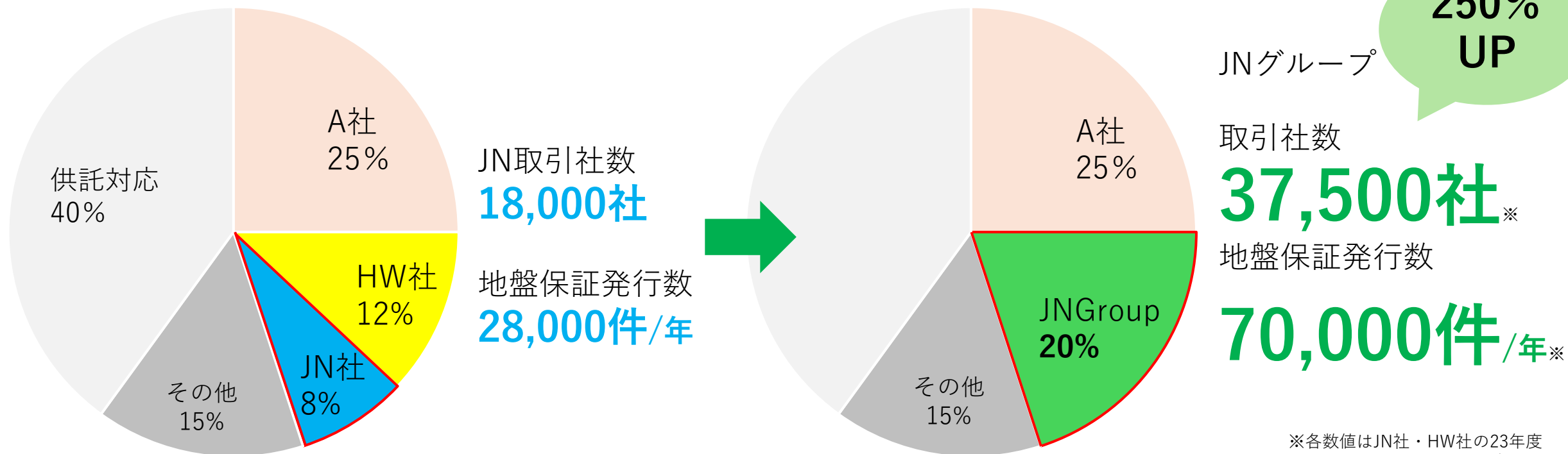
新設住宅着工戸数※が年々減少していく中、地盤事業各社の収益も比例して減少傾向。業界の先細り対策として、シェア拡大による事業維持が重要。



※国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算し、新設住宅着工戸数としております。

業界シェアの変化

シェア20%に拡大することで、取引社数・地盤保証発行数が約250%アップ
この拡大したネットワークの中で利益の最大化を図る



新設住宅着工戸数に対する地盤保証発行件数のシェアの推移

※シェア割合は地盤ネット営業データからの参考値

地盤ネット (JN) とハウスワランティ (HW) の統合により地盤シェアが拡大、業界2強時代に入

期待されるスケールメリット

総取引社数

37,500社

取引社数が広がることで、その分多様なニーズの掘り起こしが可能
新たなサービスの導入検討／新しい価値観の創造につながる

地盤保証発行件数

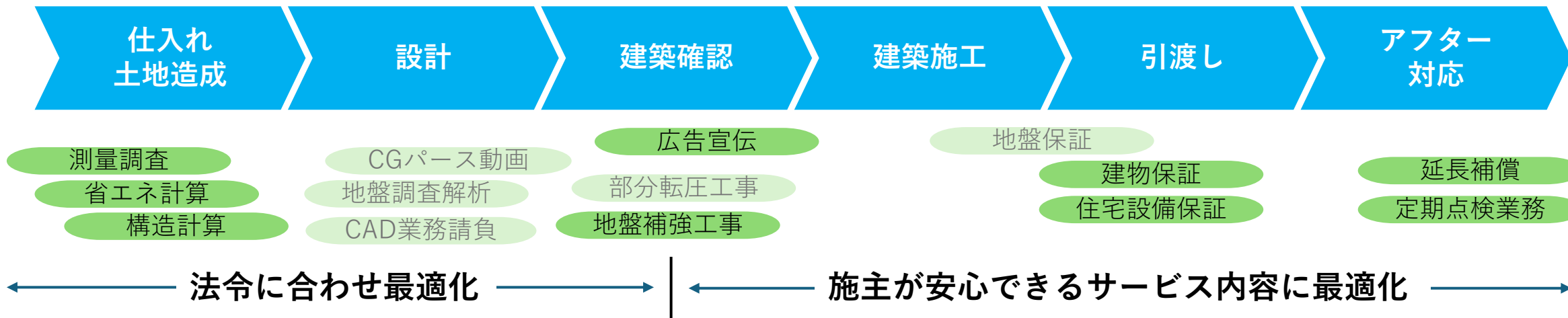
70,000件

地盤保証発行件数が拡大=新築予定情報が多く集まる
建築関連各サービスの収益増が見込め、新たな業務提携などにつながる

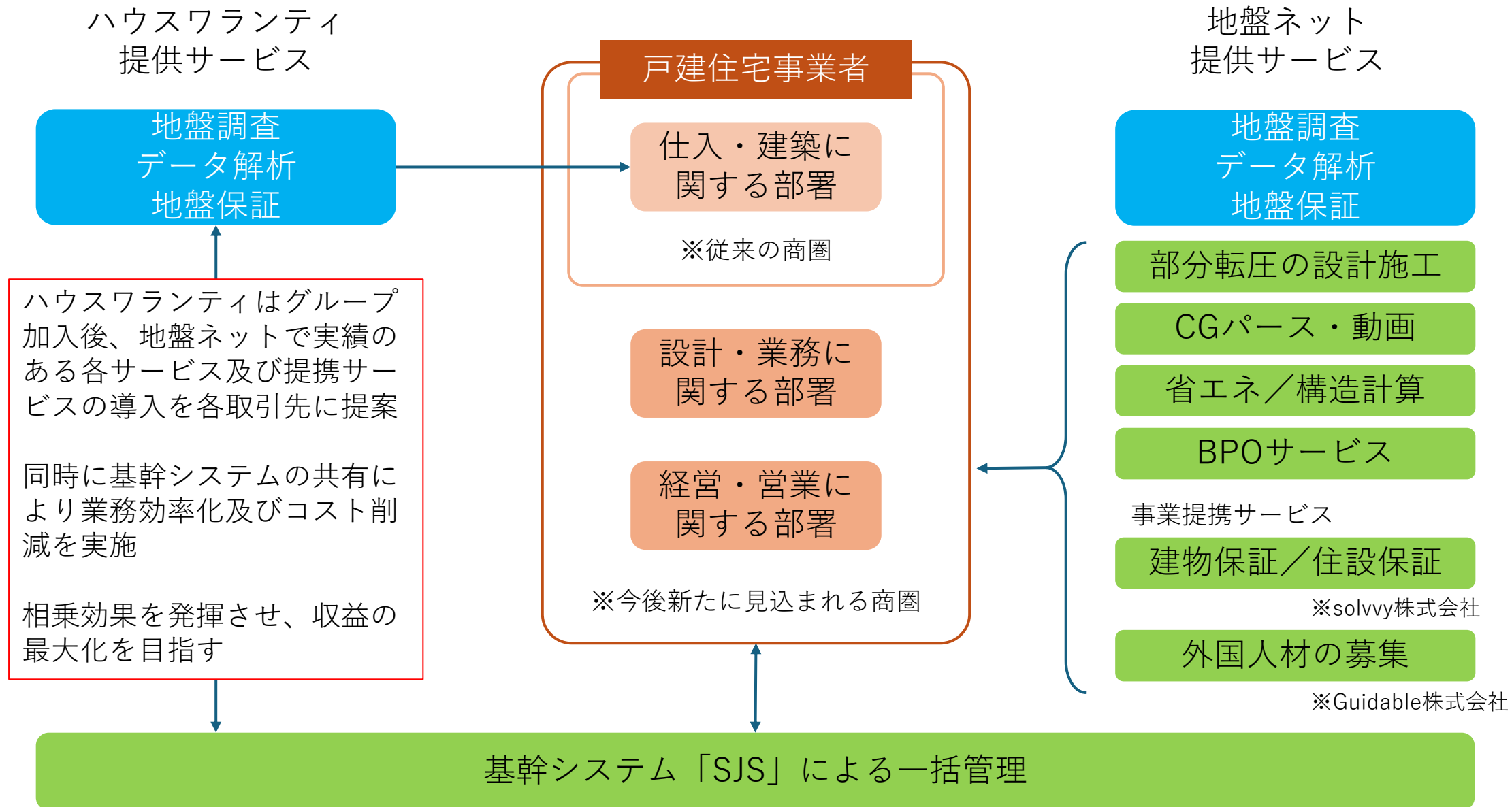
当社グループで推進している成長戦略が加速 (2024.6.28発表 中期経営計画より)

既存サービス

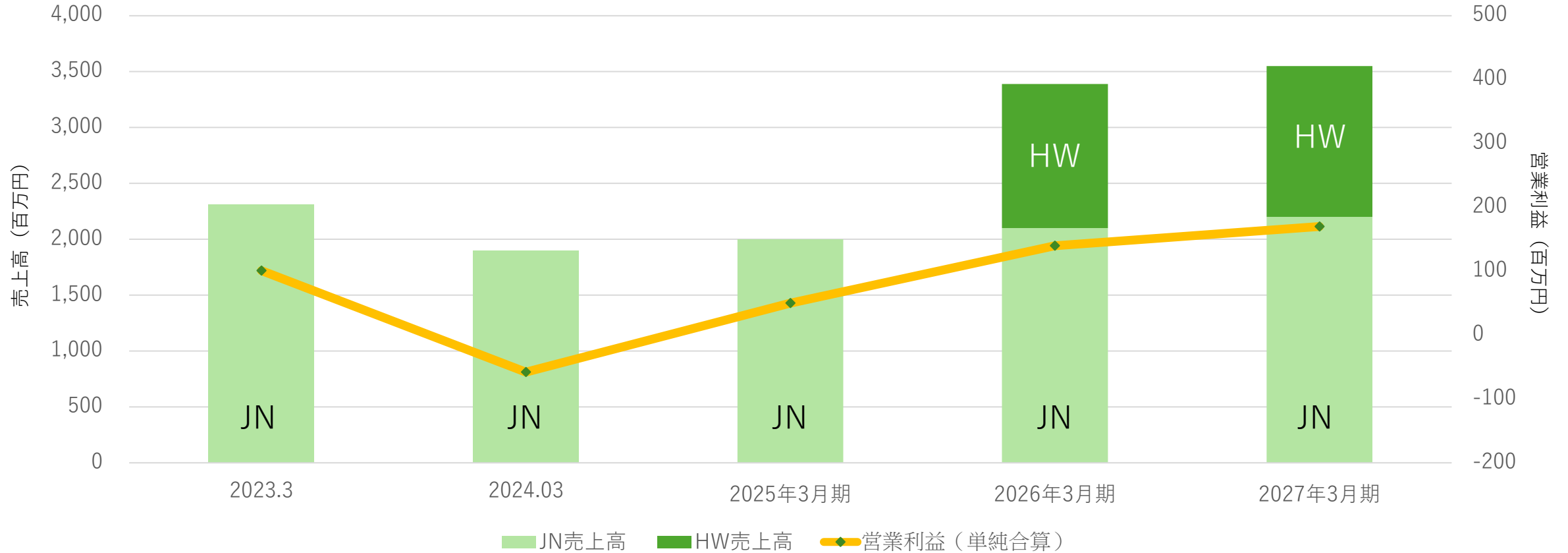
進捗中の取組



期待されるシナジー効果



今後の展望



※今後の展望は「2025年3月期～2027年3月期」の中期経営計画を基にハウスワランティの売上高・営業利益の見込みを単純合算したものです。見直し後の中期経営計画は2025年5月に発表予定です。

当資料取り扱い上のご注意

【免責事項】

本資料に記載されている記述は当社が2025年1月6日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

